

平成29年度 財務書類の公表

合志市

合志市平成29年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまで合志市では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。合志市がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されておりました(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。合志市はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成をしていますので、その報告を行っていきます。

※制度の詳細については、総務省のホームページをご覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、平成28年度決算から作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行って資産の残高として計算していました。一方、平成28年度決算から作成している統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成29年度のため、平成30年3月31日時点となります）で合志市として実際に保有している資産について棚卸を行い、評価して計上しています。

財務書類とは

予算書や決算書など今までの公会計とは別に合志市の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

- (1) 資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- (2) 人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- (3) 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- (4) 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれています。

合志市平成29年度決算の財務書類

貸借対照表 (BS)

貸借対照表（バランスシート）は、平成 30 年 3 月 31日時点で合志市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、合志市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,925,537	固定負債	17,373,711
有形固定資産	54,234,669	地方債	17,373,711
事業用資産	27,623,113	長期未払金	0
インフラ資産	26,340,260	退職手当引当金	0
物品	271,295	損失補償等引当金	0
無形固定資産	0	その他	0
投資その他の資産	5,690,868	流動負債	1,842,690
流動資産	5,051,311	1年内償還予定地方債	1,606,613
現金預金	979,541	未払金	0
未収金	57,606	未払費用	0
短期貸付金	12,663	前受金	0
基金	4,005,090	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	168,300
その他	0	預り金	67,777
徴収不能引当金	△ 3,588	その他	0
		負債合計	19,216,401
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	63,943,289
		剰余分(不足分)	△ 18,182,843
		純資産合計	45,760,447
資産合計	64,976,848	負債及び純資産合計	64,976,848

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、自治体が保有する公共施設の総額

投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

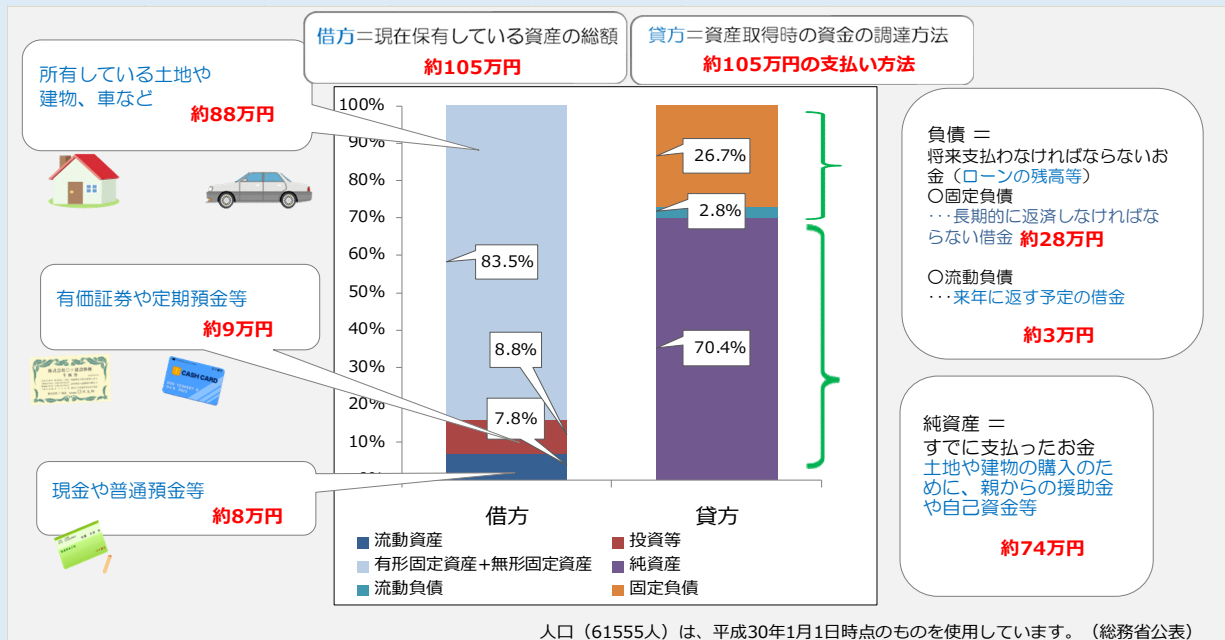
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額これまでの世代が負担してきた金額

一般会計等財務書類 貸借対照表 (単位:千円)

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



有形固定資産減価償却率 57.34%

(減価償却累計額49,433,635千円÷有形固定資産合計額86,204,758千円)

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示します。

合志市平成29年度決算の財務書類

行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

科目	金額
経常費用	21,218,031
業務費用	8,897,280
人件費	3,024,079
物件費等	5,613,873
その他の業務費用	259,328
移転費用	12,320,752
補助金等	7,029,051
社会保障給付	4,030,083
他会計への繰出金	1,226,742
その他	34,875
経常収益	564,832
使用料及び手数料	201,787
その他	363,045
純経常行政コスト	△ 20,653,199
臨時損失	1,120,155
臨時利益	0
純行政コスト	△ 21,773,354

人件費

主に人にかかるコストです。職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

主に物にかかるコストです。物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、保険料等が計上されています。

移転費用

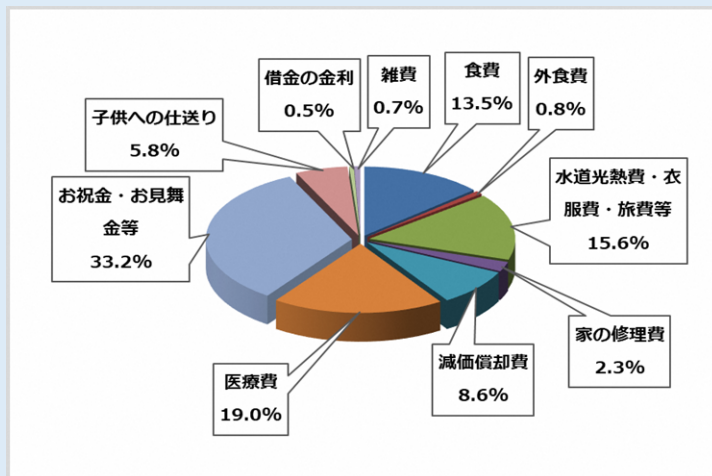
移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

一般会計等財務書類 行政コスト計算書 (単位：千円)

1年間の行政コストを400万円の家計に換算すると…



家計の支出項目	出費額 (千円)	構成比率 (%)
食費	540	13.5%
外食費	32	0.8%
水道光熱費・衣服費・旅費等	624	15.6%
家の修理費	92	2.3%
減価償却費	344	8.6%
医療費	760	19.0%
お祝金・お見舞金等	1,328	33.2%
子供への仕送り	232	5.8%
借金の金利	20	0.5%
雑費	28	0.7%
合計	4,000	100.0%



合志市平成29年度決算の財務書類

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産の部の増加と減少を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストが計上されています。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,943,465	63,038,782	△ 16,095,317
純行政コスト(△)	△ 21,773,354		△ 21,773,354
財源	20,140,449		20,140,449
税収等	12,347,008		12,347,008
国県等補助金	7,793,441		7,793,441
本年度差額	△ 1,632,905		△ 1,632,905
固定資産等の変動(内部変動)		803,821	△ 803,821
有形固定資産等の増加		2,179,523	△ 2,179,523
有形固定資産等の減少		△ 1,831,217	1,831,217
貸付金・基金等の増加		1,113,198	△ 1,113,198
貸付金・基金等の減少		△ 657,683	657,683
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	449,886	100,686	349,200
本年度純資産変動額	△ 1,183,019	904,507	△ 2,087,525
本年度末純資産残高	45,760,447	63,943,289	△ 18,182,843

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。



一般会計等財務書類 純資産変動計算書 (単位: 千円)

資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、業務活動、投資活動、財務活動3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。人件費や物件費が含まれます。

投資活動収支

学校、道路や公共施設等の資産に関わる投資活動収支や貸付金や基金の収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,447,102
業務収入	18,596,765
臨時支出	1,114,584
臨時収入	2,168,435
業務活動収支	203,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,231,557
投資活動収入	969,027
投資活動収支	△ 2,262,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,564,861
財務活動収入	3,645,620
財務活動収支	2,080,759
本年度資金収支額	21,743
前年度末資金残高	890,020
本年度末資金残高	911,764
前年度末歳計外現金残高	202,270
本年度歳計外現金増減額	△ 134,493
本年度末歳計外現金残高	67,777
本年度末現金預金残高	979,541

一般会計等財務書類 資金収支計算書 (単位: 千円)